

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	16,488,402	15,970,046	64,849,813
経常利益 (千円)	1,832,818	663,926	4,438,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,328,502	657,598	3,544,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,206,240	754,459	1,686,051
純資産額 (千円)	64,411,313	60,737,472	63,504,646
総資産額 (千円)	118,413,900	111,893,613	114,357,668
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.01	12.39	66.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	54.2	55.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了及び解約により終了した契約は以下のとおりであります。

技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Inkine Pharmaceutical Company	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001.8.27～発売後10年間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	EAファーマ株式会社	日本	プロトンポンプ阻害剤「E3710」の日本国内における独占的開発および共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2014.8.18～発売後10年間、特許満了日、あるいは再審査期間終了日のいずれか遅い日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しにより全体として緩やかな回復基調を辿りましたが、中国を始めとするアジア新興国の経済の不確実性や朝鮮半島の政治的緊張の高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、159億70百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。一方、利益につきましては、売上高の漸減に加え、EAファーマ株式会社との新規プロトンポンプ阻害剤(以下「Z-215」)に関するライセンス契約の終了に伴い、進行中の研究開発をすべて中止し、その清算に係る経費を当第1四半期に研究開発費として処理したことにより、営業利益は5億97百万円(前年同四半期比65.3%減)、経常利益は6億63百万円(前年同四半期比63.8%減)、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益は6億57百万円(前年同四半期比50.5%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外売上高比率は、25.6%(前連結会計年度24.6%)となっております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内において後発品の影響を受けたものの、総じて堅調に推移いたしました。なお、国内におきましては、平成29年5月に1日1回の用法・用量の承認を取得し、製品競争力を向上させました。炎症性腸疾患(IBD)治療剤「Entocort」(国内販売名:「ゼンタコート」)につきましては、引き続き売上を拡大いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起しに努めることにより、進展を図っております。一方、H²受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、89億58百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は59百万円(前年同四半期比94.9%減)となりました。

コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上を拡大いたしました。一方、「コンドロイチン群」及び「ウィズワン群」につきましては、市場競争の激化により苦戦いたしました。なお、平成28年10月よりイオナ インターナ

シヨナル株式会社から当社へ販売業務を移管した「イオナ」化粧品につきましては、新体制の下、引き続き市場拡大に注力しております。

これらの結果、当事業の売上高は、69億75百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は17億65百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は36百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、用法・用量を追加するフェーズを実施し、平成28年7月に当社が承認申請を行っていましたが、平成29年5月に承認を取得いたしました。

EAファーマ株式会社より導入したプロトンポンプ阻害剤「Z-215」は、逆流性食道炎を対象としてフェーズを実施してまいりましたが、現時点で開発計画を再検討した結果、本剤の開発を中止いたしました。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		53,119,190		6,593,398		5,397,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,484,800	524,848	-
単元未満株式	普通株式 46,690	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	524,848	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	587,700	-	587,700	1.11
計	-	587,700	-	587,700	1.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,250,770	8,394,423
受取手形及び売掛金	16,620,483	16,750,188
有価証券	100,000	107,130
商品及び製品	4,907,424	5,296,291
仕掛品	852,370	995,428
原材料及び貯蔵品	2,848,742	2,886,961
その他	4,218,589	3,880,036
貸倒引当金	33,386	31,580
流動資産合計	38,764,995	38,278,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,915,466	7,785,261
土地	11,698,480	11,696,595
その他(純額)	4,540,381	4,358,044
有形固定資産合計	24,154,328	23,839,900
無形固定資産		
のれん	9,240,155	8,980,196
販売権	17,922,410	17,249,827
その他	6,722,426	6,601,101
無形固定資産合計	33,884,992	32,831,125
投資その他の資産		
投資有価証券	9,206,415	8,746,833
退職給付に係る資産	7,686,879	7,538,147
その他	701,435	700,164
貸倒引当金	41,378	41,438
投資その他の資産合計	17,553,351	16,943,707
固定資産合計	75,592,673	73,614,733
資産合計	114,357,668	111,893,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272,697	2,304,232
短期借入金	33,061,728	34,335,087
未払法人税等	403,135	442,920
賞与引当金	1,224,036	849,371
返品調整引当金	48,013	48,391
売上割戻引当金	129,095	127,358
その他	8,039,317	7,296,347
流動負債合計	45,178,025	45,403,710
固定負債		
長期借入金	2,884,150	2,679,200
退職給付に係る負債	757,497	817,700
資産除去債務	54,499	54,564
その他	1,978,849	2,200,965
固定負債合計	5,674,996	5,752,430
負債合計	50,853,021	51,156,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	39,654,887	39,462,645
自己株式	5,283	1,160,791
株主資本合計	57,928,123	56,580,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,982	395,913
為替換算調整勘定	2,520,848	947,959
退職給付に係る調整累計額	2,670,817	2,669,202
その他の包括利益累計額合計	5,423,648	4,013,076
非支配株主持分	152,874	144,022
純資産合計	63,504,646	60,737,472
負債純資産合計	114,357,668	111,893,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,488,402	15,970,046
売上原価	4,283,740	4,761,347
売上総利益	12,204,661	11,208,699
返品調整引当金戻入額	58,381	48,013
返品調整引当金繰入額	58,636	48,391
差引売上総利益	12,204,406	11,208,321
販売費及び一般管理費	10,483,583	10,611,299
営業利益	1,720,823	597,022
営業外収益		
受取利息	1,303	2,142
受取配当金	150,824	132,611
その他	60,914	38,283
営業外収益合計	213,042	173,037
営業外費用		
支払利息	69,870	39,902
為替差損	-	59,384
その他	31,177	6,846
営業外費用合計	101,047	106,133
経常利益	1,832,818	663,926
特別利益		
投資有価証券売却益	216,435	562,810
特別利益合計	216,435	562,810
特別損失		
固定資産除却損	292	563
特別損失合計	292	563
税金等調整前四半期純利益	2,048,962	1,226,173
法人税等	712,463	563,047
四半期純利益	1,336,498	663,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,995	5,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328,502	657,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,336,498	663,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596,716	163,931
為替換算調整勘定	632,723	1,579,901
退職給付に係る調整額	166,264	1,615
その他の包括利益合計	130,257	1,417,584
四半期包括利益	1,206,240	754,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219,409	752,974
非支配株主に係る四半期包括利益	13,168	1,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	164,362千円	161,721千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	797,249千円	782,918千円
のれんの償却額	174,884千円	172,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,413,269	7,041,224	16,454,494	33,908	16,488,402	-	16,488,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	50	138,358	138,408	138,408	-
計	9,413,269	7,041,274	16,454,544	172,266	16,626,811	138,408	16,488,402
セグメント利益	1,176,657	1,891,932	3,068,589	59,844	3,128,434	1,407,610	1,720,823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,407,610千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の
 全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,958,441	6,975,029	15,933,470	36,576	15,970,046	-	15,970,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	20	135,505	135,525	135,525	-
計	8,958,441	6,975,049	15,933,490	172,082	16,105,572	135,525	15,970,046
セグメント利益	59,570	1,765,967	1,825,538	58,858	1,884,396	1,287,374	597,022

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,287,374千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の
全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円01銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,328,502	657,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,328,502	657,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,115,305	53,086,491

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大

当社は、平成29年 6 月16日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。平成29年 8 月 4 日開催の取締役会において、自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2 . 取得に係る事項の内容 (変更後)

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,600,000株 (上限、1,800,000株増加)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 6.78%)
- (3) 株式の取得価額の総額 72億円 (上限、36億円増加)
- (4) 取得期間 平成29年 6 月19日 ~ 平成29年11月 2 日
(変更なし)
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

* ご参考

1 . 平成29年 6 月16日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,800,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.39%)
- (3) 株式の取得価額の総額 36億円 (上限)
- (4) 取得期間 平成29年 6 月19日 ~ 平成29年11月 2 日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

2 . 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (平成29年 8 月 3 日現在)

- (1) 取得した株式の総数 1,597,100株
- (2) 株式の取得価額の総額 3,253,453,800円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。